






















































◎ 県内の景況(情報連絡員報告から)

<2月> 業界の景況(前月比DI値)

製造業、非製造業ともに原材料費の高騰や人件費上昇が収益を圧迫。価格転嫁が急がれるものの、客離れの懸念や価格交渉困難により足踏み状態が続く。

情報連絡員報告をもとに景況についてDI値を作成しました。業界の景況についての項目を「好転」割合から「悪化」割合を引いた値をもとに作成し、その基準は下記のとおりです。

30以上	10~30未満	10未満 ~△10	△10超~ △30未満	△30以下
				

業種		業界の景況 (前月比D I 値)			
		令和6年11月	令和6年12月	令和7年1月	令和7年2月
製造業	食料品製造業	 17	 17	 0	 0
	木材・木製品製造業	 0	 △100	 0	 △100
	印刷・出版 同関連製造業	 0	 0	 0	 0
	窯業・土石製品 同製造業	 △33	 △33	 △33	 △33
	鉄鋼・金属 同製造業	 0	 △50	 △33	 △33
非製造業	卸売業	 0	 20	 △20	 △20
	小売業	 △33	 △33	 △50	 △50
	商店街	 △67	 △50	 △33	 △67
	サービス業	 △33	 △17	 0	 △14
	建設業	 △60	 △40	 △40	 △50
	運輸業	 △33	 33	 0	 △33
その他	 0	 0	 0	 0	

各業界の詳細(前年同月比、業界の動き)が必要な方は本会までご連絡ください。

2. 組合及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）	
味噌醤油業界	<p>1月の味噌出荷量は前年同月比118.4%と好調な滑り出しであった。一方で醤油出荷量は前年同月比96.7%とマイナスとなったが幾分持ち直している。味噌、醤油ともに前年をクリアして1月～3月の反動期の復調に期待したい。</p> <p>3月に入り政府備蓄米放出に向けた入札が実施されるなど、国内の米の問題が毎日報道等で取り上げられている。当業界も味噌の原料となる国産加工用米の確保に強い危機感を持っている。例年3月には翌年使用する米の希望数量を集荷団体に報告し、集荷団体からの価格提示を受け年間契約を結んでいるが、未だに価格提示が行われず希望数量の確保ができるか全く不透明な状況にある。</p> <p>3月10日から主食用向け政府備蓄米の入札が行われるが、高騰する米の価格がどのように推移するのか、我々が使用する加工用米にどのように影響してくるのか、まずは組合員が希望する米の数量を確保することを最優先に、今後の状況を注視し対応をしていきたい。</p>
水産練製品業界	<p>主原料、野菜、副資材、包材、水道光熱費、人件費、運賃とあらゆるものが高騰を続けており、コスト回収のため製品の値上げをするが、追い付かず回収しきれていない。</p> <p>スーパーの価格帯の限界を超えつつあり、これ以上の値上げは客離れを引き起こすため、スーパー側から陳列を控えさせてもらうという声も出ている。価格設定が死活問題となっている。</p>
酒造業界	<p>報告があった組合員7社のうち5社が前月の出荷数量を上回り、7社合計では115.1%と増加した。前年同月比では4社が増加し、7社合計で109.6%となった。</p> <p>主食用米の流通量不足に伴う価格高騰が続いている中、3月からの政府備蓄米の放出に伴って主食用米の流通価格が下がり、安定することに期待したい。また、酒造好適米生産農家の一部が主食用米の生産にシフトする動きが現実となり、令和7年度の酒造好適米の生産数量は、若干の減少が見込まれる。</p>
木材業界	<p>令和7年1月の新設住宅着工戸数は691戸と前年同月比39.4%減、前月比で63%減と過去に類を見ないほどの減少幅である。</p> <p>種類別では「持家」が224戸（前月比44.3%減）、「貸家」が330戸（前月比69.2%減）、「分譲」が137戸（前月比63.6%減）と大幅な減少は全種類に及んでいる。例年でも1月から3月の着工戸数は月平均値を下回る傾向にあることから、今後の状況が大いに危惧される場所である。</p> <p>一方、原木価格は原木不足感による高単価が昨年から続いており、依然として原材料高の製品安の状態が業界の景況を更に悪化させる要因となっている。</p>
印刷業界	<p>印刷・情報用紙の国内出荷は前年同月比で1.4%減と、減少傾向が続いている。新聞用紙は44か月連続の減少である。</p> <p>データを公表している日本製紙連合会は、2025年の見通しを以下の通りとしている。景気の緩やかな回復、万博等のイベント開催、脱プラ・減プラによる紙化の動きを内需のプラス要因とする一方、マ</p>

	<p>イナス要因として人口減少と少子高齢化、デジタル化の継続等をあげている。企業の販促費の削減姿勢やデジタル化の推進、郵便料金の値上げなど、紙の使用量減少という構造的要因により今後も厳しい環境が続くと考えている。</p>
生コンクリート業界	<p>2月の生コン出荷量は約59.7千m³と、前月比で約5.6%増加したものの、前年同月比では21.2%減少した。地域別では、気仙沼地区が前年同月比で57.6%、県北地区が61.7%、石巻地区が67.4%と沿岸部の減少が目立つ。全体でも前年同月比で増加している地区はないが、販売価格は多くの地区で値上げが進んでいる。</p>
コンクリート製品業界	<p>2月の出荷量は前月比8.9%と減少し、前年同月比は7.2%と大幅に減少した。昨年4月からの出荷累計は、前年並みに留まる低調な推移である。</p> <p>累計生産量は前年比で8.5%程度であり、各社の在庫数量についても前年比で8.0%と減少している。年度末の生産、在庫の管理が重要な時期となる。</p>
砕石業界	<p>製造原価高騰に伴う販売価格の引上げが急務となっているが、めばしい土木・建設工事が見当たらない現状に、ユーザーとの価格交渉が難しく、先行きの経営に不安を抱く会員事業所が増えている。</p>
機械金属業界A	<p>全体的に売上の停滞が続いており、景況感は相変わらず悪化傾向にある。</p> <p>一般的には多くの企業が2025年度も引き続き堅調な成長が期待されているが、物価上昇がこのまま収まらない場合、企業利益を圧迫する可能性があり、今後の動向を注視したい。</p>
機械金属業界B	<p>全体的に動きが鈍く売上が減少傾向にある。慢性的な人手不足と最低賃金引上げ等により、中小企業は更に経営が圧迫され厳しい状況が続くと予想される。</p>
各種卸売業界	<p><靴製品製造・卸></p> <p>米国・欧州からの仕入れが減少し、アジアからの仕入れが増加した結果、全体の仕入れは増加したものの、気象の影響により秋冬物のみが売れ、在庫は増加しキャッシュが不足した。また、労働力不足による機会損失が発生。グローバルの視野で経営判断が求められている。</p>
再生資源業界	<p>2月の鉄スクラップ国内市況は、相場の気配は強弱双方が混在する形となった。中旬から関西方面で入荷面に不安感が出てきたことから、一部メーカーが値上げを発表した。関東から東北は鉄鋼製品の需要減が著しく、価格据置きと小康状態となっている。</p> <p>古紙は、引き続き発生減と需要の減少がミートした状態で価格の大幅な変更はない。</p>
ゴム製品卸業界	<p>2月に入っても景況は良くなりならず、半導体関連も予想に反し実感できるほどの回復がなかったように思う。温暖化の影響から東北の太平洋沿岸の養殖関係が非常に悪く、自然相手の産業は苦戦を強いられるであろう。東北は農業・漁業・その他の産業の三本柱すべてが非常に厳しい状況にある。</p>
鮮魚卸売業界	<p>イカ、タコの不漁、牡蠣やホタテ、のりの成育不足などほとんどの水産物が海水温上昇により、出荷量不足及び価格高騰しており、いま</p>

	<p>だ出口が見えない。更に2月22日より塩釜市魚市場に関する行政処分が始まり、塩釜港にマグロが上がらなくなってしまったため、他の港や陸送品などから仕入れせざるを得ないため、全体的なコストが上がり、価格が大きく高騰している。風評被害による来場者の減少、廃業者が1軒発生するなどの影響が続いており、これ以上の廃業者を防ぐために一部組合費の減免などを検討している。</p>
鮮魚小売業界	<p>毎週のように大寒波が発生し、海は大荒れであった。黒潮が北海道沖まで上昇し、太平洋の海水温が冬になっても下がらない状況で、魚が獲れず入荷が例年よりも少なく、品揃えができない。</p>
青果小売業界	<p>夏場の猛暑は冬野菜にも影響を与えている。野菜の端境期も重なり経験したことのない高値で推移したが、納品先や末端消費者から量販店などと価格を比較されるため価格転嫁が難しい。</p>
食肉小売業界	<p>2月は、2週にわたる最強寒波の影響で一部の物流や集客などに大きな影響が出たこともあり、小売や外食のシーンでは想定外のマイナス要因が生まれた。ようやく暖かさも戻りそうだが、地域によっては厳しい状況が続く。新年度開始を控える中、歓送迎会などの需要もあり、畜種でいえば特に和牛、部位でいえばサーロインなどを中心とした需要増加に期待したいところだが、消費者の節約志向は変わらない。所得増加が消費に反映されるにはもう少し時間を要しそうだ。</p> <p>一方、豚では豚熱、鶏では鳥インフルエンザと疾病の発生が続いており、輸入品も含め、供給面での不透明感もある。</p>
家電小売業界	<p>地域電器店では、電気代高騰の中「最新省エネモデル」を提案している。家電の中でもエアコンや冷蔵庫への関心は高い。今年も猛暑が見込まれることから早期の買い替え提案が重要となる。</p>
石油業界	<p>原油価格はほぼ横ばいとなっているが、不安定な中東やウクライナ情勢、世界的な需要減少などにより世界経済の先行きは依然として不透明となっている。</p> <p>国内では、政府の補助金によってガソリン等の小売販売価格が抑えられているものの、小幅な値動きが続く見通しとなっており、今後の状況を注視しなければならない。</p>
花卉小売業界	<p>2月に入り、菊等の出荷量は増えているが、取引の値が崩れることなく月末を迎えた。高齢経営者は軒並み、店の発展より廃業を選ぶ方が多く、仲卸の担当者も無念の言葉を並べていた。当社も令和7年に入り仕入値の上昇もあるが、来客数が極端に減っているように感じている。さらには、廃棄する状態の商品をなるべく安価で買おうと声をかけてくる客が昨年よりも非常に多く、生花に対する需要の低さを伺い知ることとなった。それと反比例するように仕入金額は前年を数十万円程度上回り、2か月連続の赤字経営になっている。</p>
商店街	<p>(仙台地区商店街)</p> <p>冬物セールが振るわない。食料品、飲食店でも度重なる値上げを嘆く声が聞かれる。仙台駅でよく見かける外国人観光客を、商店街ではあまり見かけない。郊外の大型商業施設に貸切バスで乗り込んでいるという。</p> <p>(大崎地区商店街)</p>

	<p>天候不順もあり、婦人服店の売上不振による閉店廃業が散見される。</p>
自動車整備業界	<p>整備業界の基盤となる車検台数に大きな変化はないが、油脂類等、材料費の値上げに加え、整備機器の値上げで経費負担の増加が続き、加えてレバレートの見直しも含め上手く価格転嫁出来るかが課題となっている。</p>
廃棄物処理業界	<p>売上は足踏み状態であるものの、物価上昇も著しいため利益を維持するのが難しい。中長期的に賃上げを考えているが、実情は実施困難で望ましくない現状である。</p>
警備業界	<p>「2025年の崖」とは、7年前に経済産業省が使用した言葉である。2025年以降、国内企業がDXに乗り遅れた場合年間最大で12兆円の損失が生じるであろうとの警鐘である。</p> <p>警備業界でも、交通誘導警備が必要な片側交互通行における「AI搭載交通誘導システム」の活用について、警察署から道路使用許可が下り実用化が始まっている。</p> <p>また、昨年、国土交通省が建設業法を改正した折「ICT（情報通信技術）を活用した生産性向上」が努力義務と盛り込まれたことにより、建設会社は新技術の採用に積極的である。ここでの問題は、建設会社が「AI搭載交通誘導システム」を採用した場合の警備会社の立場である。極端な話、交通誘導警備業務において、GPSと「AI搭載交通誘導システム」を駆使すれば警備員が必要なくなるのではないかという懸念があり、対策が急務であるほか、法律、規則等の整備も待たれる。</p>
湾岸旅客業界	<p>閑散期中、今年もJR東日本の平日限定乗り放題企画（2月13日～3月13日）により、大荒れの天候の日があったものの、売上、旅客数は、前月比、前年同月比ともにほぼ同数であった。燃油価格は、まだ高値傾向のままである。</p> <p>インフルエンザ・コロナ感染症対策は継続している。</p>
建設業界	<p>大震災以降、県内建設投資額が減少している実態があり、特に、資材価格の高騰や人件費上昇の影響等によって1件あたりの工事価格も上昇していることから、工事件数が減少しており、実質投資額が想定以上に激減している。</p> <p>全体的な景況感は、時間外労働規制によって労働時間が減少していることから、施工出来高が上がり、県内平均利益率も大震災を経験した岩手県と最下位争いをしている厳しい状況である。</p> <p>1月に埼玉県八潮市で発生した下水道管破損に伴う道路陥没事故は、住民120万人の生活に影響を与えた「災害級の被害」となった。下水道管の老朽化は全国で進み同様の事故は日本のどこでも起きる可能性がある。高度成長期に整備された社会インフラは更新時期を迎えている。社会資本整備を含む国土強靱化は国民・県民の安全・安心で快適な暮らしに直結する重要な事業となる。今まさに、計画的・継続的な投資・整備が求められており、災害時を含め大きな役割を担う建設業の持続的経営がなされるような公共事業予算の確保が望まれる。</p>

硝子業界	<p>年度末に向けて例年繁忙期に入る時期だが、今年は工事も集中せず分散しているようだ。全体的に工事量も少なく、先行きが心配だ。</p>
タクシー業界	<p>目立ったイベントもなく、客足は1月の後半から引き続き低調だった。降積雪量も少なく、天候も比較的安定していたからか、利用増には繋がらなかった。</p> <p>物価高の影響も少なからずあると思慮する。ガソリン価格は若干の上げ下げが繰り返されているが、LPG価格は高値が続いており、最高値に近づいている。</p>
軽自動車運送業界	<p>2月28日、イオン仙台店が49年の歴史に幕を閉じた。業界としても37年間配送サービスを提供してきた。即日配送サービスは、高齢者や子育て世代のお客様が手ぶらで帰れるため、お店としても好評だったと聞いている。買い物した荷物は梱包スタッフが梱包し、ドライバーに引き渡され、お客様の元へと即日配送するという、他には類を見ないシステムであった。</p> <p>特に高齢の方が多く利用していたため、その方々の将来的な生活不安が心をよぎる。</p>
倉庫業界	<p>前月比は、出庫量増加、売上高（収入）増加、在庫量・在庫量は微増傾向にある。品目別では、入出庫量ともに増加したのは、雑工業品・雑品である。他の品目の入出庫量は、ともに同程度か減少傾向にある。</p> <p>前年同月比は、入出庫量・在庫量・売上高（収入）は増加した。品目別では、入出庫量ともに増加したのは、雑品である。他の品目は、入出庫量、在庫量ともに同程度か減少傾向にある。農産物、食品が価格上昇に伴い例年と異なり在庫の動きが鈍い。特に米穀の在庫が減少した。また、政府備蓄米の放出が発表され、3月以降、宮城県内の輸入米、政府備蓄米の予定外の出庫の可能性はある。本来の5年保管ルールから外れるため減収が危惧される。</p>